

ここが好き、
やっぱり好き

第6次川島町総合振興計画
(後期基本計画原案)

川島町

目次

町長の言葉

P 3 第1章はじめに

- 1) 総合振興計画策定の趣旨
 - I 策定にあたって
 - II 策定体制
 - III 計画の構成・期間
 - IV 本計画と第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の
一体化
- 2) 川島町の今（現状）
- 3) 川島町に必要なこと（課題）

P 9 第2章 基本構想

- 1) 2030年のまちの姿
- 2) 基本理念
- 3) 将来推計人口（川島町人口ビジョン）
- 4) 川島町の未来へ向けた基盤となる考え方
- 5) 土地利用構想
- 6) 計画の推進方法
- 7) まちづくりの柱（戦略目標の設定）
- 8) まちづくり総合目標
 - I 目標の設定
 - II 目標の設定理由

P 17 第3章 後期基本計画

- 1) 基本計画の考え方
- 2) 後期基本計画の体系（施策大綱）
- 3) 戰略目標ごとの説明

町長の言葉掲載予定

III 計画の構成・期間

基本構想

基本構想は、令和3(2021)年度から令和12(2030)年度まで10年間を展望し、まちづくりの方向性や将来像を示したものです。

基本計画

基本計画は、基本構想の計画期間を前半5年間にと後半5年間に分け、それぞれの期間で将来像の実現に向けた各施策の方向性、目標などを示したものです。

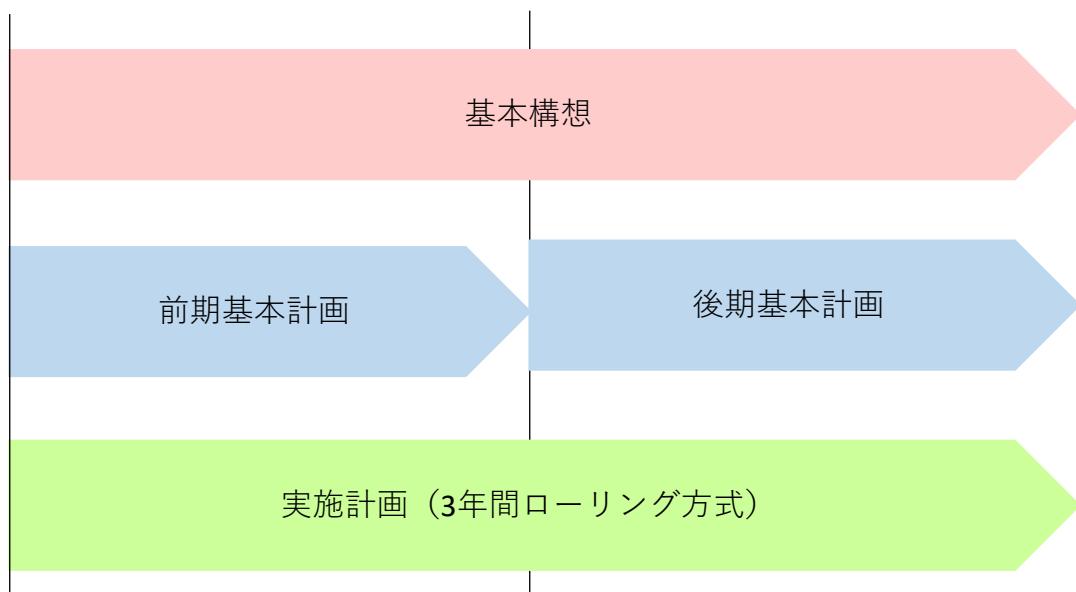
実施計画

実施計画は、基本計画で示す施策の効果的な実現に向けた具体的な事業を示すものです。計画期間を3年間とし、1年ごとに財政状況を基に内容を見直した上で公表します。

令和3（2021）年度

令和7（2025）年度

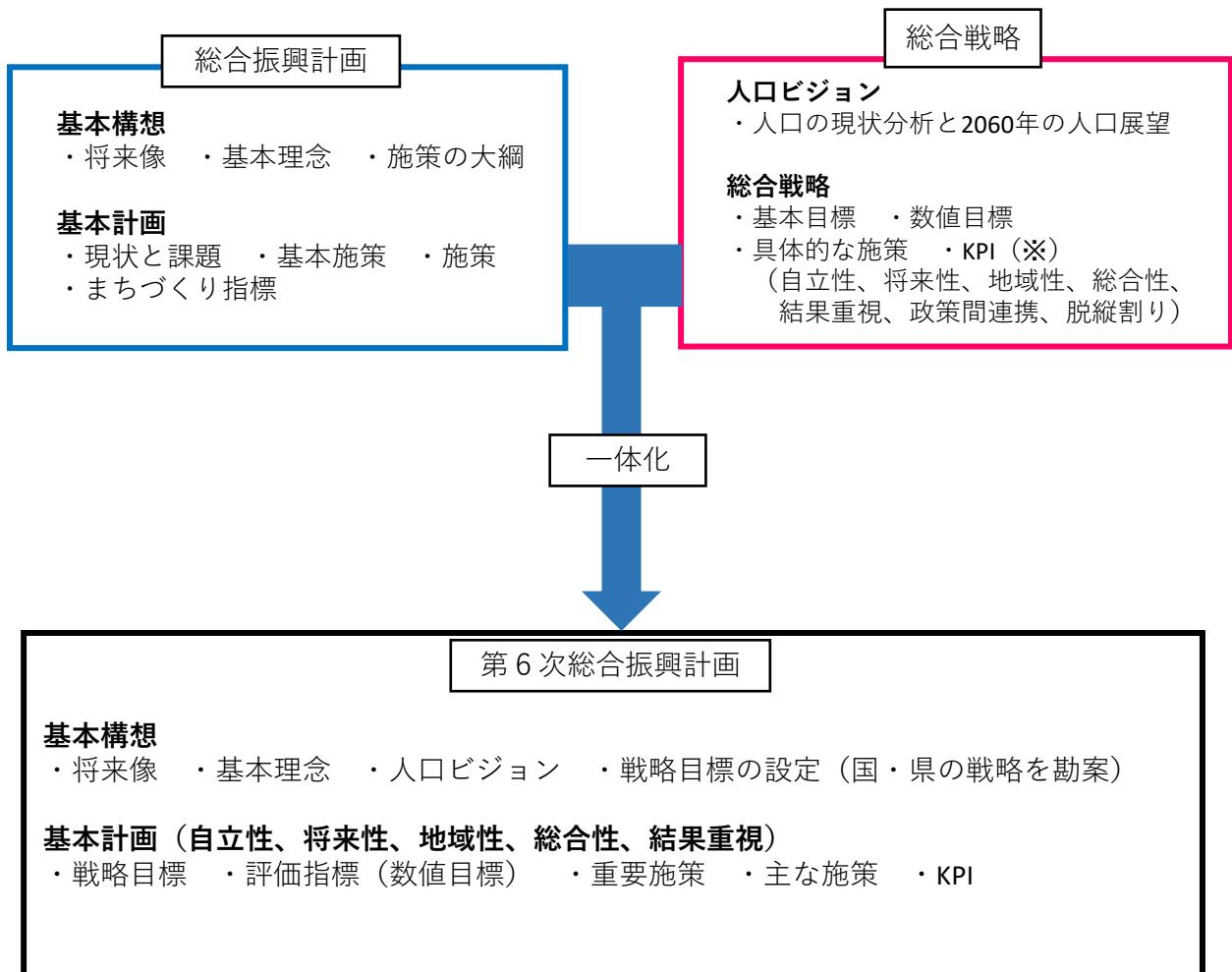
令和12（2030）年度



IV 本計画と第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の一体化

本計画は、町の最上位計画であり、総合的かつ計画的な町政運営を図るための計画です。

一方、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、少子高齢化と人口減少に的確に対応し、町が将来にわたり持続可能なまちづくりを進めるための計画です。両計画は、まちづくりの今後を考えるにあたって共通した考え方を持つことから、それぞれ個別に策定するのではなく、一体的に策定することとします。



※Key Performance Indicator (重要業績評価指標) の略で、施策ごとの進捗状況を検証する指標のこと。

2) 川島町の今（現状）

次の指標を基に町の現状を把握し、問題点などを分析します。

	現状把握の指標	過去数値		現状値	問題点等の分析
1	人口減少	社会増減 △135 自然増減 △119 (2014)	社会増減 △216 自然増減 △162 (2020)	社会増減 △57 自然増減 △258 (2023)	人口減少に歯止めがかからない。
2	老人人口（高齢化の進行）	5,771人 (2014)	6,967人 (2020)	7,103人 (2024)	急速な高齢化により社会が変化していく。
3	交流人口	53,000人 (2015)	56,177人 (2019)	28,000人 (2024)	観光流入が伸びず経済が活性化していない。
4	昼夜間人口比率	92.9% (2010)	103.1% (2015)	112.3% (2020)	雇用の創出等により、町外者の日中滞在が増加している。
5	小中学生の人数	1,490人 (2016)	1,243人 (2020)	1,026人 (2025)	適正な学校規模の確保ができるか懸念される。
6	農地集積率	1.9% (2016)	33.0% (2020)	41.6% (2024)	集積が進み農業経営の効率化が期待される。
7	農業就業者	1,348人 (2000)	671人 (2015)	645人 (2020)	継承者が減少し、衰退が進んでいる。
8	農業生産算出額	22.3億円 (2014)	21.6億円 (2019)	18億円 (2021)	担い手減少等に伴い、農業生産算出額が減少している。
9	商工業就業者	10,018人 (2009)	11,025人 (2016)	12,671人 (2021)	従業員数の増加による地域経済の活性化が期待される。

	現状把握の指標	過去数値		現状値	問題点等の分析
10	福祉ボランティアの人数	24人 (2015)	26人 (2020)	61人 (2025)	需要に対して十分なボランティアがいない。
11	国民健康保険年間医療費	2,055,044千円 (2016)	1,958,899千円 (2020)	2,087,526千円 (2023)	国民健康保険加入者は減少しているが、医療費は増加傾向にある。
12	小中学生の学力（県平均以上の教科数）	2/14教科 (2015)	3/14教科 (2020)	3/14教科 (2025)	学力が伸びた児童生徒の割合は増加しているものの、県平均を下回っている。
13	避難行動要支援者数	670人 (2016)	1,064人 (2019)	910人 (2024)	災害時に自力で避難することが難しく支援を必要とする人が多くいる。
14	川島町HPのアクセス数	177,267件 (2015)	738,633件 (2020)	1,281,678件 (2024)	閲覧数が年々増加している。モバイルによるアクセスも増加している。（2024年：66.5%）
15	マイナンバーカード交付率	6.7% (2016)	21.1% (2020)	91.0% (2024)	国の施策（マイナポイント、保険証一体化）もあって広く普及し、総合振興計画の目標値も達成した
16	経常収支比率	82.9% (2014)	85.6% (2019)	93.4% (2025)	人件費や扶助費などの義務的経費の増加が見込まれている。

3) 川島町に必要なこと（課題）

現状分析を基に、まちづくりの課題を次のとおり再設定します。

①持続可能なまちづくり

- ・町民、事業者、町・県・国の協働による災害対策
- ・SDGs（※）に対応した循環型社会の形成
- ・誰もが安心して暮らせる地域福祉の環境整備
- ・町民の移動に対する利便性の向上
- ・公共施設の中長期的な視点に基づく運用

※Sustainable Development Goalsの略で、国際社会共通の持続可能な開発目標のこと。

②つながり（コミュニティ）の強化

- ・気軽に集える場や機会の創出
- ・生涯にわたり活躍できる場の創出
- ・多文化共生に向けた環境整備
- ・多様な媒体による効果的な情報共有
- ・マイナンバーカードの活用促進

③新たな価値の創出

- ・町の将来を見据えた戦略的な土地利用
(地域活性化、空き家活用等を含む)
- ・地域産品の流通網の多様化
- ・観光拠点の結びつき強化
- ・新たな関係人口の創出

④教育・子育ての推進

- ・子育て支援環境の拡充
- ・教育の質の向上
- ・誰もがいきいきと学習できる機会の提供

⑤政策間・広域連携の強化

- ・社会情勢の変化に柔軟に対応できる業務体制の整備
- ・多様な住民ニーズを捉えた政策の立案
- ・国や県、近隣自治体と連携した効率的・効果的な事業推進

2 基本構想

現状分析に基づき設定された課題の達成に向け、まちづくりの方向性や将来像となる「基本構想」を、次のとおり整理します。

1) 2030年のまちの姿

計画期間終了時の本町の将来像を次のとおり設定します。

①安全・安心な暮らしが未来へ続く希望のあるまち

自然が豊かで安心して暮らせる地域社会が守られ、町民に寄り添った持続可能な行政サービスが提供されています。

■将来像実現のキーワード「守る、持続」

②人と人との温かいつながりを感じることができるまち

様々なコミュニティやSNSなどのコミュニケーションの手段を活用し、町民一人ひとりが豊かな人間関係を築いています。

■将来像実現のキーワード「つながり、町民一人ひとり」

③元気な産業と働く人の活力に満ちあふれたまち

町の特徴を活かした産業が新たな雇用や関係人口を創出し、にぎわいや活気をもたらしています。

■将来像実現のキーワード「創出、地域経済」

④未来へはばたく人財（※）が育つまち

充実した教育環境により、町民一人ひとりが互いに称え合い、高め合う文化が醸成されています。

■将来像実現のキーワード「育てる、教育、人財」

※本計画では、子どもたちをはじめ町民の皆さんを町の未来を担う貴重な財産として表現したい箇所を「人財」としています。

2) 基本理念

「ここが好き、やっぱり好き」

地域の明日に必要なものは、この地に根差した愛着と誇りです。今住んでいる方にとっては、日々の暮らしの中で「好き」を感じるまち。他のまちに移り住んだ方にとっては、町外に住んではじめてわかる「好き」を感じるまち。そして、今後新たに住む方にも「好き」と思ってもらえるまち。どの場合も、川島町が「好き」だからこそ、その良さを伝えていくことができます。

このように、川島町に関わる方々がこのまちに愛着と誇りを持ち、それぞれの夢を実現するまちをみんなで築いていきたいという想いを表したものです。



表紙イラスト掲載予定

4) 川島町の未来へ向けた基盤となる考え方

社会の変化に対応するため、次の取組を町政運営の基盤とします。

●SDGsの実現に向けた取組の推進

次の世代のことや本町を取り巻く
社会情勢の変化などを予測しつつ、
長期的、多角的な視点で持続可能で
多様性のあるまちづくりを進めます。



●デジタル・トランスフォーメーション（※）の推進

行政のデジタル化や生活上の様々な
分野におけるデジタル化を推進し、
誰もが便利で快適に暮らせるまちづ
くりを目指します。

DX

①デジタル基盤の整備

②デジタル人材の育成

③デジタル共生

※ICTの浸透により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

●ニューノーマル（新しい生活様式）（※）の推進

新型コロナウイルスとの共存を図る「with コロナ」、パンデミック収束後の
「after コロナ」のそれぞれの段階において、ライフスタイルや価値観など町民
ニーズの変化に対応し、ニューノーマルを取り入れた柔軟な取組を推進します。

※ここでは、with コロナ・after コロナ時代に求められる新たな生活様式のこと。

5) 土地利用構想

本計画における土地利用構想図を次のとおりまとめます。



2 基本構想

①住居系地域

住宅地については、用途地域にあった土地利用を誘導し、低層住宅地として、調和のある緑豊かな住宅地の形成、潤いのある住環境の形成を図ります。

②物流・工業系地域

既存の工業系地域については、既に工場などの立地が図られており、引き続き保全・整備を推進します。また新たな物流・工業区域は、主要幹線道路沿線などに整備を推進します。

③インター周辺（重点）開発地域

首都圏中央連絡自動車道（以下「圏央道」という。）川島インターチェンジ南側地区を重点的に整備し、その他の地区については、計画的に都市的土地利用を図ります。

④行政系地域

役場庁舎周辺施設の更新・統合等を考慮しながら、今後のまちづくりの核となる地域として総合的な整備を図ります。

⑤公園・緑地系地域

防災機能を有する公園や自然の地形地物を活用した公園などの整備により、新たな緑地の確保を図ります。また、既存の公園や緑地の保全に努めます。

⑥農業系地域

社会環境などを踏まえ、農業に必要な農地と田園環境を維持するのに必要な農地の保全を図ります。また、農地の集約化を図るなど大規模土地利用型農業を推進します。

⑦田園居住系地域

市街化調整区域の既存住宅地内は、周辺環境との調和を図りつつ、地域の活性化に資する土地利用を推進するとともに、良好な景観の維持に努めます。

⑧道路

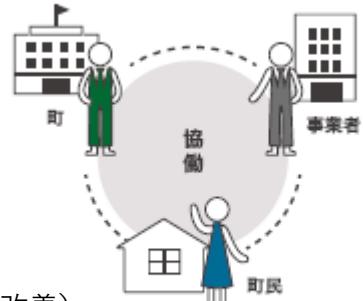
交通量の増大に対応するため、幹線道路については国道254号、圏央道を骨格として、それにつながる県道及び町道の整備・拡充を推進します。

⑨河川・水路

四方を囲む河川は、本町の貴重な自然環境であることから、国や県との連携を図りながら、河川改修を促進するとともに、親水空間などとして活用を図ります。一級河川の安藤川、横塚川などの整備を進め、水のネットワークを保ちながら内水排除の強化を図るとともに、小河川の水質の保全や排水路の整備により、排水対策の充実に努めます。

6) 計画の推進方法

町民と事業者、町が一体となってPDCAサイクル（※）と一緒に進めることで、協働のまちづくりを推進します。



※Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点を推進プロセスの中に取り込むことで、プロセスを不斷のサイクルとし、継続的な改善に取り組むマネジメント手法のこと。

7) まちづくりの柱（戦略目標の設定）

課題や将来像を踏まえ、次の4項目を「戦略目標」として位置付け、まちづくりの柱となる取組とします。

1 まもる「未来に続く安全・安心な暮らしをまもる」

国や県との連携により社会基盤を適正に維持・管理し、本町ならではの地域基盤を次の世代に継承し、豊かな自然を将来にわたり伝承します。

2 つなぐ「未来に向けて人と人をつなぐ」

人と人がつながる場を町民と事業者、町が協働で充実させ、居心地が良く、住み続けたくなるまちづくりを進めます。

3 つくる「未来へ輝く稼ぐ地域をつくる」

地域経済の活性化に向けた取組を充実させ、多様で魅力的な産業により雇用を創出し、町の稼ぐ力を向上させます。

4 そだてる「未来へはばたく人財をそだてる」

魅力的な教育・学習環境により、町民一人ひとりの変化する社会に対応する力を育み、新しい時代で活躍する人財を育成します。

戦略目標1 まもる 「未来に続く安全・安心な暮らしをまもる」

【現状と課題】

近年増加する甚大な自然災害や著しい社会情勢の変化による影響は、本町においても各所で見受けられます。このような状況の中、誰一人取り残すことなく町民の安全・安心な暮らしを守るために、福祉支援制度や社会生活基盤の整備に取り組みます。

特に、いつ起こるかわからない災害への備えを充実させるため、国や県と連携しながら防災設備の強化を図ります。

また、今ある豊かな自然を守り、未来へ継承するため、資源を適正に循環するための体制整備にも取り組みます。

評価指標	住み続けたいと思う町民の割合	現状値(R2)	現状値(R6)	前期目標値(R7)	後期目標値 (R12)
		70.9%	58.2%	72.0%	73.0%

主な施策9 社会保障の充実

介護保険の理念・内容の普及・啓発、適切な運営のため介護サービスの適正給付に努めます。また、国民健康保険は、特定健診の受診率向上に努めることによる医療費の適正化により、持続可能な運営に向けた取組を推進します。さらに、国民年金制度の周知を行い、理解を深めてもらえるよう努めます。そして、生活困窮者支援を推進するため、関係機関と連携し総合的な相談に応じます。

関連する代表的な計画：川島町国民健康保険保健事業実施計画、川島町特定健康診査等実施計画
川島町地域福祉計画、川島町高齢者福祉計画・介護保険事業計画

【前期計画】

評価指標	国民健康保険健康診断受診率	現状値(R2)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
		42.8%	60.0%	60.0%

【後期計画】

評価指標	国民健康保険健康診断受診率	現状値(R6)	目標値 (R12)	理由
		54.2%	60.0%以上	国の計画変更に伴う目標値変更

主な施策10 自然環境と共生するまちづくり

町の望ましい環境像、持続可能な社会の実現に向けて、町民と事業者、町がそれぞれの役割分担と責任のもと、相互に協力しながら、地球環境の負荷低減のため、温室効果ガス排出量の削減を目指し、地球温暖化を防ぐまちづくりを進めます。また、次世代における環境問題解決の担い手となる児童・生徒への環境教育について、より一層の充実を図り、環境にやさしい行動を理解し、実践できる人を育てます

関連する代表的な計画：環境基本計画、川島町地球温暖化対策実行計画（事務・事業編）

【前期計画】

評価指標	公共施設等における CO ₂ 排出量削減率 (H28 比)	現状値(R1)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
		9%削減	20%削減	25%削減

【後期計画】

評価指標	公共施設等における CO ₂ 排出量削減率 (H28 比)	現状値(R6)	目標値 (R12)	理由
		8.2%削減	50%削減	公共施設LED化のため、目標値変更

主な施策11 緑あふれる安心空間の整備

安全に公園が利用できるように、適切な維持管理をし、にぎわいのある公園・緑地の整備を進めます。また、町民が愛着を持って関わることのできる緑化活動などを推進します。

【前期計画】

評価指標	公園・緑地整備に対する満足度	現状値(R2)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
		25.3%	28.0%	30.0%

【後期計画】

評価指標	公園・緑地整備に対する満足度	現状値(R6)	目標値 (R12)	理由
		28.0%	40.0%	評価の実績を踏まえ、目標数値変更

主な施策12 安心して暮らすための河川の整備

災害対策として河川の堤防強化を促進するとともに、流下能力や遊水・貯留機能の向上など、治水対策を着実に推進することや、冠水被害の防止を図るために、用排水路整備を進めます。また、小規模河川の水質の保全や、町民の憩いの場としての親水空間（※）の整備に努めます。

【前期計画】

評価指標	用排水路整備に対する満足度	現状値(R2)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
		13.6%	25.0%	30.0%

【後期計画】

評価指標	用排水路整備に対する満足度	現状値(R6)	目標値 (R12)	理由
		14.1%	25.0%	評価の実績を踏まえ、目標数値変更

※ 水や川に触ることで親しみを深める空間

主な施策19 適正な行財政運営の推進

社会情勢の急激な変化に対応し、持続可能なまちづくりを推進するため、財源の確保や費用対効果を踏まえた効率的な行財政運営に取り組みます。また、まちづくりを支える職員は、適正な職員数を維持し、計画的な人材育成を図ります。

関連する代表的な計画：川島町人材育成基本方針、川島町定員適正化計画

【前期・後期計画】

評価指標	経常収支比率	現状値(R1)	現状値(R6)	前期目標値(R7)	後期目標値(R12)
		85.6%	93.4%	85.0%	85.0%

戦略目標2 つなぐ 「未来に向けて人と人をつなぐ」

【現状と課題】

日常生活におけるコミュニティは、町民同士が助け合って生活を営む基盤であるとともに、災害時などの安全・安心の確保において重要な役割を担っています。

しかし、近年、少子高齢化の進行に加え、ライフスタイルの多様化により地域コミュニティの希薄化が顕著になっています。

このため、町民同士がつながることができる場を多角的に整備し、居心地の良さや生きがいを感じて暮らすことのできるまちづくりを進めます。

評価指標	まちづくりの町民参加の促進に関する満足度	現状値(R2)	現状値(R6)	前期目標値 (R7)	後期目標値 (R12)
		10.7%	10.4%	15.0%	20.0%

主な施策3 いきがいの創出

町や町内企業における高齢者や障がいのある方、外国籍の方の雇用を関係機関とともに促進し、働くことによるいきがいの創出を目指します。また、生涯学習や生涯スポーツ、地域活動に自発的に取り組むことができるよう、活動環境の整備を推進し、誰もが生涯を通じて活躍できる社会を実現します。

【前期・後期計画】

評価指標	地域におけるコミュニティ活動への満足度	現状値(R2)	現状値(R6)	前期目標値(R7)	後期目標値(R12)
		11.1%	12.7%	16.0%	20.0%

主な施策4 青少年の地域参加の推進

次代を担う青少年が心身ともに健やかに成長するため、家庭や学校、地域社会が一体となって活動するとともに、活動団体を支援し、推進体制の充実を図ります。非行防止の推進を図るためにパトロール活動を行い、青少年が地域社会に関わりを持つためのボランティア体験や事業の充実を図り、青少年の社会参加活動を推進します。

【前期・後期計画】

評価指標	子育て支援総合センターにおける中高生参加事業数	現状値(R2)	現状値(R6)	前期目標値(R7)	後期目標値(R12)
		0件	1件	2件	4件

戦略目標3 つくる 「未来へ輝く稼ぐ地域をつくる」

【現状と課題】

本町における産業振興は、長年基幹産業として位置付けられてきた農業をはじめ、圏央道川島インターチェンジ周辺地区開発による企業誘致など、社会情勢の変化に伴う多角化が進んでいます。

町の持続的な発展のためには地域経済の活性化が不可欠です。町の特性を活かし、特産品や農地など地域資源の総動員による「稼ぐ力」のさらなる向上に向け、官民が連携した魅力的なビジネスの創出に取り組みます。

評価指標	町内総生産額	現状値(H30)	現状値(R3)	前期目標値(R5)	後期目標値(R10)
		90,614 百万円 ※R2県発表	116,802 百万円 ※R3県発表	107,031 百万円 ※R7県発表	113,345 百万円 ※R12県発表

重要施策① 川島インターチェンジ周辺整備の推進

圏央道川島インターチェンジを有する立地優位性を活かし、地域経済の活性化と雇用創出の核となる産業集積の基盤として、川島インターチェンジ南側地区の整備・拡充を推進します。また、企業誘致を積極的に推進するとともに、関係自治体との連携を図り、地域産業全体の強化につなげます。

関連する代表的な計画：川島町都市計画マスターplan

【前期・後期計画】

評価指標	工業用地の拡大面積	現状値(R2)	現状値(R6)	前期目標値 (R7)	後期目標値 (R12)
		約90ha	約90ha	約125ha	約159ha

重要施策② 地域資源の総動員による稼ぐ力の向上

町内に点在する地域資源を最大限に活用し、相乗効果の発揮による地域経済の活性化を図ります。また、かつての基幹産業である農業を再興するため、スマート農業(※)の導入などにより農業の効率化を図り、経済性の向上を図ります。

【前期・後期計画】

評価指標	地域商社会員数（個人・法人）	現状値(R2)	現状値(R6)	前期目標値 (R7)	後期目標値 (R12)
	設立準備	161	400	650	

※IoT（モノのインターネット）やAI（人口知能）などを活用した次世代型農業。

主な施策5 官民連携の推進

社会情勢の急激な変化に伴う行政需要の多様化に対応するため、民間企業の知見や資源を活かした官民連携によるまちづくりを推進します。多種多様な連携手法に積極的に取り組み、官民の共通課題の達成を図ります。

【前期・後期計画】

評価指標	PPP/PFI（※）事業検討数	現状値(R1)	現状値(R6)	前期目標値 (R7)	後期目標値 (R12)
		1件	2件	3件	事業実施数 1件

※PPP（Public Private Partnership）とは、行政と民間が連携して「公共サービスの提供等」を効率的かつ効果的に行うこと。

PFI（Private Finance Initiative）とは、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に民間の資金やノウハウを活用し、行政が直接実施するよりも効率的・効果的に公共サービスを提供する戦略的手法。

戦略目標4 そだてる「未来へはばたく人財をそだてる」

【現状と課題】

グローバル化や情報化、少子高齢化などの社会の急激な変化により、従来の価値観にこだわらず、新たな課題に対応することができる人財が求められています。

子どもたちが大きな夢や志を持ち、健やかに成長し、豊かに力強く生きていくことができるようになるとともに、誰もが、地域社会に主体的に参画し、多様な人々と協働することで、地域社会や我が国を豊かにしていくための教育・学習機会の充実を図ります。

評価指標	各種講座・教室参加者数	現状値(R2)	現状値(R6)	前期目標値 (R7)	後期目標値 (R12)
		651人	776人	720人	790人

主な施策5 子育て支援・児童福祉の充実

子どもを安心して産み育てるための体制整備やサービス・経済的支援の充実を図ります。

また、子育てに関する悩みの相談体制や児童虐待防止のための関係機関との連携などを強化し、児童の健全育成を図ります。さらに、多様なニーズに対応できるよう、保育サービスの向上に向けた保育園の運営方法の検討や保育士の資質向上、就学前教育などに取り組み、保育の充実を図ります。

関連する代表的な計画：川島町子ども・子育て支援事業計画

【前期計画】

評価指標	子育て支援総合センター来館者数 (町内在住者)	現状値(R2)	現状値(R6)	前期目標値 (R7)	後期目標値 (R12)
		3,129人	4,879人	7,000人	9,000人

【後期計画】

評価指標	子育て支援総合センター来館者数 (町内外在住者)	現状値(R6)	目標値 (R12)	理由
		全体： 16,139人 町内： 4,879人 町外： 11,260人	全体 21,000人 町内： 6,300人 町外： 14,700人	